

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	642,666	569,808	1,005,127
経常利益又は経常損失()	(千円)	39,784	90,216	5,257
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	35,647	88,540	10,498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,033	90,972	5,717
純資産額	(千円)	523,466	497,254	568,217
総資産額	(千円)	1,404,824	1,552,884	1,419,658
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.45	3.58	0.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	0.42
自己資本比率	(%)	36.9	31.7	39.5

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.49	0.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第30期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次ぐ自然災害や消費増税の影響及び米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不安定な国際情勢を受け、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、機器リース・運営部門といった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が発行するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高569,808千円（前年同期比11.3%減）、営業損失84,282千円（前年同期は34,293千円の営業損失）、経常損失90,216千円（同39,784千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,540千円（同35,647千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース・運営部門につきましては、長期契約による収益安定事業であることから、今後も安定的な収益が見込めております。

情報機器につきましては、製品の低価格化などにより、デジタルサイネージは幅広い業界に普及しつつあり、市場は拡大傾向にあります。また外部企業との連携もあり、新たな業界からのお問い合わせや案件数は堅調に推移しております。しかしながら、当社の主要顧客であったパチンコホール業界では、ユーザー減少や業界規制の強化の影響を受け、厳しい状況が続いており、投資意欲は、著しく減退しております。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高524,005千円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失69,772千円（前年同期は12,586千円のセグメント損失）となりました。パチンコホール業界につきましては、今後も同様の傾向が続くと考えられることから、新たな業界への参入を加速させてまいります。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、SNSと大型LED表示機を連動して地域に特化した販促、広告、マーケティングシステムの運営を行っており、当事業を推進するにあたり、SNSサイトを立ち上げる毎に、地域エリアに特化したデータベースやマーケティングが必要になること等により初期段階での投資が先行するビジネス形態となっております。当面は費用が先行する初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高45,803千円（前年同期比47.2%増）、セグメント損失14,509千円（前年同期は21,707千円のセグメント損失）となりました。引き続き初期投資段階にあるものの、展開地域数の増加により、セグメント損失の改善がみられました。将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、1,552,884千円(前連結会計年度比133,226千円の増加)となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,055,629千円(前連結会計年度比204,188千円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、497,254千円(前連結会計年度比70,962千円の減少)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,980千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,724,500	24,724,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,724,500	24,724,500		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	24,724,500	-	574,562	-	95,080

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,723,400	247,234	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	24,724,500		
総株主の議決権		247,234	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている至誠清新監査法人は、2020年1月1日に名称を変更し、Moore至誠監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,392	1,060,286
受取手形及び売掛金	164,786	136,657
商品及び製品	82,112	105,367
仕掛品	14	1,196
原材料	22,429	34,039
その他	32,215	27,818
貸倒引当金	137	100
流動資産合計	1,213,812	1,365,263
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	437	388
工具、器具及び備品（純額）	6,144	9,393
レンタル資産（純額）	65,790	53,105
リース資産（純額）	47,218	58,943
建設仮勘定	23,621	
有形固定資産合計	143,212	121,831
無形固定資産	10,810	8,486
投資その他の資産	51,822	57,302
固定資産合計	205,845	187,621
資産合計	1,419,658	1,552,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,488	24,600
1年内返済予定の長期借入金	265,192	285,396
未払法人税等	3,843	2,728
その他	57,683	60,585
流動負債合計	383,207	373,310
固定負債		
長期借入金	425,850	630,652
その他	42,383	51,666
固定負債合計	468,233	682,318
負債合計	851,440	1,055,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,557	574,562
資本剰余金	81,819	91,824
利益剰余金	87,280	175,821
株主資本合計	559,095	490,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,112
その他の包括利益累計額合計	1,496	1,112
新株予約権	1,641	1,641
非支配株主持分	5,983	3,935
純資産合計	568,217	497,254
負債純資産合計	1,419,658	1,552,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	642,666	569,808
売上原価	309,762	272,276
売上総利益	332,903	297,532
販売費及び一般管理費	367,197	381,815
営業損失()	34,293	84,282
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	106	59
保険解約返戻金		980
その他	24	67
営業外収益合計	151	1,119
営業外費用		
支払利息	5,513	6,960
その他	128	92
営業外費用合計	5,642	7,053
経常損失()	39,784	90,216
税金等調整前四半期純損失()	39,784	90,216
法人税、住民税及び事業税	372	372
法人税等合計	372	372
四半期純損失()	40,156	90,588
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,509	2,048
親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,647	88,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	40,156	90,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	383
その他の包括利益合計	1,123	383
四半期包括利益	39,033	90,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,523	88,924
非支配株主に係る四半期包括利益	4,509	2,048

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	43,287千円	39,439千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ9,860千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は564,557千円、資本剰余金は85,160千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,005千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は574,562千円、資本剰余金は91,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
売上高			
外部顧客への売上高	611,552	31,114	642,666
計	611,552	31,114	642,666
セグメント損失()	12,586	21,707	34,293

(注) 1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	524,005	45,803		569,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080		1,080	
計	525,085	45,803	1,080	569,808
セグメント損失()	69,772	14,509		84,282

(注) 1 セグメント売上高の調整額 1,080千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純損失()	1 円 45 銭	3 円 58 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	35,647	88,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	35,647	88,540
普通株式の期中平均株式数(株)	24,504,355	24,699,824

(注) 前第3 四半期連結累計期間及び当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。